

# CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2026年3月期 決算説明会

三菱電機株式会社  
2026/4/28



# 目次

1. 今回のポイント	.....	P2
2. 25年度 実績	.....	P4
3. 26年度 業績見通し	.....	P14
4. 補足情報	.....	P18

# 1 今回のポイント

## 今回のポイント

25年度は、売上高 5兆8,947億円(前年度比 +3,730億円)、ネクストステージ<sup>(※1)</sup>除く営業利益 5,384億円(前年度比 +1,466億円)

- インフラ部門、ライフ部門、FAシステム事業の規模拡大、インダストリー・モビリティ部門、ライフ部門の価格改善などにより、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。
- 業績改善に向けた諸施策を確実に実行し、空調・家電事業を除く全てのサブセグメントで前年度比増益。

フリー・キャッシュ・フローは2,315億円(営業キャッシュ・フロー 5,759億円、投資キャッシュ・フロー △3,444億円)

- 将来の成長に向けた投資を実行しつつ、安定的なフリー・キャッシュ・フローを創出し、継続的な株主還元の実現を目指す。

26年度業績見通しは、売上高 6兆2,000億円(前年度比 +3,052億円)、調整後営業利益<sup>(※2)</sup> 5,900億円(前年度比 +887億円)

- 防衛システム事業、FAシステム事業、ライフ部門の拡大などにより、売上高・調整後営業利益ともに過去最高を更新する見通し。
- 中東情勢影響については、原油由来の原材料・物流費の高騰影響を業績見通しに織り込み。

(※1) ネクストステージ支援制度特別措置の実施について <https://www.mitsubishielectric.co.jp/ja/pr/2025/pdf/0908.pdf>  
(※2) 「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等のその他の損益を控除しています。



Changes for the Better ©Mitsubishi Electric Corporation

今回の決算のポイントをご説明します。まずは2025年度の実績です。

当社グループの売上高は前年度比3,730億円増収の 5兆8,947億円となりました。インフラ部門、ライフ部門、FAシステム事業の規模拡大、インダストリー・モビリティ部門、ライフ部門の価格改善などにより、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しております。

営業利益は、人員構成最適化のための「ネクストステージ支援制度特別措置」の影響を除いた実質ベースでは、売上増に加え、各事業で取り組んでいる収益性・効率性改善の取り組みの成果などにより、空調・家電事業を除く全てのサブセグメントで前年を上回り、前年度比1,466億円増益の5,384億円となり、営業利益率は過去最高となる9.1%を達成しました。

フリー・キャッシュ・フローは2,315億円の収入となりました。2025年度は、Serendie<sup>®</sup>関連事業やOTセキュリティ事業の推進を目的としたNozomiネットワークス社のM&Aや、中東のエレベーター会社の子会社化などの成長投資を実行しました。また、収益性改善や資産売却などによるキャッシュ・フローの改善を図りました。2026年度は更にこのような動きを加速してまいります。

2026年度の通期業績見通しについては、売上高は6兆2,000億円、調整後営業利益は5,900億円といずれも過去最高値の更新を見込みます。この調整後営業利益は、本年度から実態を表す指標として採用しました。調整後営業利益については、後ほどCFOの藤本がご説明します。また中東情勢の影響については、一定の前提で業績見通しに織り込んでおります。

次に、2025年度の主要施策の進捗について、簡単にご説明します。当社は、2025年度を最終年度とする前中期経営計画において「事業ポートフォリオの変革」「最適な運営体制」「資本効率の向上」などに重点的に取り組んできました。その中で、「事業ポートフォリオの変革」に関しては、パワー半導体事業の再編について協議を進めておりますが、自動車機器事業についても、4/24に発表しましたとおり、鴻海と戦略的提携の検討を開始しました。本検討は、昨年来進めてきた鴻海との協議領域を自動車機器事業に拡大するもので、当社グループで自動車機器事業を担っている三菱電機モビリティへの50%の出資受け入れも含め、共同運営を検討していきます。鴻海との戦略的提携を通じ、日本発の高品質なEV用プラットフォームの提供に貢献してまいります。

また「最適な運営体制」に関しては、関係会社の再編について、北米関係会社3社の組織再編をはじめ、削減対象会社の約半数の再編を2025年度末までに実施し、グループ内の機能重複解消による意思決定の迅速化と事業運営の効率化をはかっています。

最後に資本政策について、2025年度は自己株式の取得1,000億円を実施しました。今後も成長投資と事業ポートフォリオ戦略推進、経営体質強化に取り組むとともに、機動的に自己株式の取得を検討しROEの更なる向上を目指していきます。

2026年度を初年度とする新たな中期経営戦略は、5月末のIR-DAYで改めてご説明させていただきますが、当社グループの更なる成長に向けた挑戦に対して、ご期待・ご支援をいただきたく思います。

# 2 25年度 実績



## 連結決算概況

	24年度	25年度	前年度比	
単位:億円				
売上高	55,217	58,947	+3,730	107%
ネクストステージ除く営業利益	3,918	5,384	+1,466	137%
営業利益率	7.1%	9.1%	+2.0pt	-
ネクストステージ影響額	-	△1,053	△1,053	-
営業利益	3,918	4,330	+412	111%
営業利益率	7.1%	7.3%	+0.2pt	-
税引前当期純利益	4,372	5,260	+888	120%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	4,077	+836	126%
	米ドル ユーロ 人民元	153円 164円 21.1円	151円 176円 21.4円	



Changes for the Better ©Mitsubishi Electric Corporation

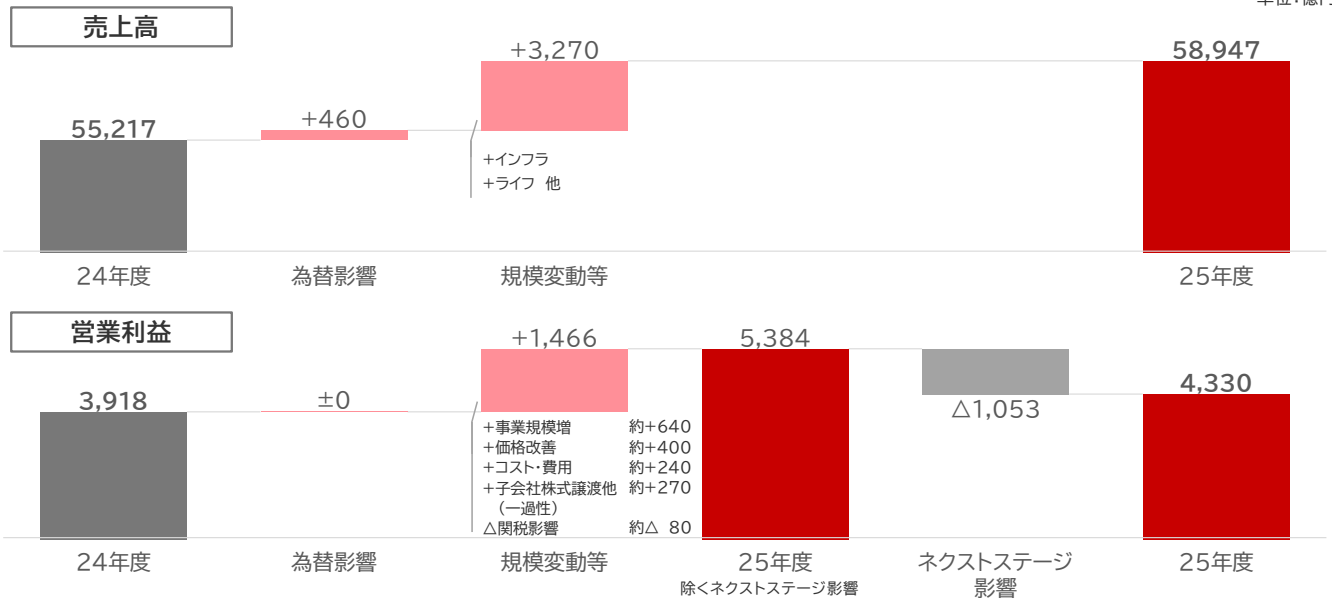
2025年度の当社グループの売上高は、インフラ、ライフ部門やFAシステム事業での需要増を背景とし、前年度比 3,730億円増収の5兆8,947億円、前年度比107%となりました。

営業利益は、ネクストステージ影響を除いた実質ベースで前年度比1,466億円増益の5,384億円、前年度比137%、営業利益率は9.1%と前年度比2ポイントの改善となりました。

なお、売上高、営業利益に加えて、税引前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新しております。

# 売上高・営業利益の変動内訳

単位:億円



売上高、営業利益の前年度比変動をウォーターフォールチャートに表しています。

為替の影響は460億円の増収ですが、営業利益はタイバーツ高もあり、ほぼ影響はありませんでした。

為替の影響以外ではインフラ、ライフ部門、FAシステム事業の規模拡大を中心とした増収に加え、インダストリー・モビリティ、ライフ部門の各事業での価格、コスト改善などによる収益性向上、米国関税影響の圧縮などによりネクストステージ影響を除く営業利益は前年度比で増益となりました。

## 連結財政状態計算書 及び 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円	24年度末	25年度末	前年度末比
<b>資産 計</b>	63,756	73,575	+9,818
現金及び現金同等物	7,573	7,316	△257
売上債権・契約資産	14,902	17,544	+2,641
棚卸資産	12,449	12,621	+171
<b>負債 計</b>	22,993	27,275	+4,282
社債・借入金及びリース負債残高	3,606	3,632	+26
D/Eレシオ	0.09	0.08	△0.01
<b>資本 計</b>	40,763	46,299	+5,536
親会社株主に帰属する持分	39,496	44,842	+5,345
親会社株主帰属持分比率	61.9%	60.9%	△1.0pt

単位:億円	24年度	25年度	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,559	5,759	+1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,917	△ 3,444	△1,526
フリー・キャッシュ・フロー	2,641	2,315	△325

連結財政状態計算書をご説明いたします。

資産の部は前年度末比9,818億円増加の7兆3,575億円となりました。  
前払年金費用の増加や事業規模拡大による売上債権の増加などによるものです。

キャッシュ・フローに関するご説明です。

営業キャッシュ・フローは当期純利益の増加などにより前年度比 1,200億円収入増加の5,759億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは子会社の取得などの増加などにより、前年度比1,526億円支出増加の3,444億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度比では325億円減少し2,315億円の収入となりました。

## 売上高・営業利益のセグメント別増減

単位:億円

### 売上高



### 営業利益



(注)25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。消去他にネクストステージ影響額△1,053億円を含みます。



©Mitsubishi Electric Corporation

ここからはセグメント別の状況のご説明となります。

2025年度の売上高と営業利益の前年度比の状況をセグメント別のウォーターフォールチャートでお示しております。全事業セグメントで前年度比増収増益となりました。

## セグメント別実績：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高	営業利益
	14,634(+2,384)	1,547(+652)	10.6%(+3.3pt)		
社会システム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)		
	5,686(+936)	688(+353)	12.1%(+5.0pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境は、国内外の公共分野や交通分野における設備投資が堅調に推移した。</li> <li>● 受注高は海外の交通事業の大口案件の減少などにより前年度を下回ったが、売上高は国内の交通事業や海外向けUPS(*)事業の増加などにより前年度を上回った。</li> <li>● 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年度比増益。</li> </ul>				
エネルギーシステム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)		
	4,733(+771)	453(+178)	9.6%(+2.7pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境は、再生可能エネルギーの拡大やデータセンターの増設などを背景に需要が堅調に推移した。</li> <li>● 受注高は国内外の発電事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年度を上回った。</li> <li>● 営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。</li> </ul>				
防衛・宇宙システム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)		
	4,214(+676)	405(+121)	9.6%(+1.6pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野ともに需要が堅調に推移した。</li> <li>● 防衛システム事業の大口案件の増加により、受注高・売上高ともに前年度を上回った。</li> <li>● 営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。</li> </ul>				

(\*) UPS: Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置  
 (注) 25年度より、従来の「電力システム」を「エネルギーシステム」に名称変更しました。



©Mitsubishi Electric Corporation

9

まずインフラ部門です。部門全体、全サブセグメントとも前年度比で増収増益となり、売上高、営業利益、営業利益率は過去最高となりました。

社会システム事業は、海外データセンター向けUPS事業の好調に加え、国内の交通事業、公共事業を中心に需要が堅調に推移し、売上高は前年度を上回りました。交通事業の好採算案件やUPS事業の増加などにより、営業利益は前年度を上回りました。

エネルギーシステム事業は、北米を中心としたデータセンター増設に伴う電力需要増加などを背景とし需要は好調に推移。国内外の電力流通事業の増加や受注時採算向上への取組み効果などにより、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

防衛・宇宙システム事業の受注高は次期防衛衛星通信整備などの大口受注があったこともあり高水準で推移しました。防衛システム事業での生産能力増強による売上高の増加、契約方式改定後の受注案件割合の増加による収益性向上などにより営業利益も前年度を上回りました。

## セグメント別実績：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高		営業利益	
	16,738(+290)	1,310(+484)	7.8%(+2.8pt)				
FAシステム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)				
	7,982(+726)	766(+298)	9.6%(+3.2pt)	1,914	7,256	91	467
				2,190	7,982	169	766
				4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計
				24年度	25年度	24年度	25年度
自動車機器	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)				
	8,756(△435)	544(+186)	6.2%(+2.3pt)	2,344	9,192	87	358
				2,382	8,756	199	544
				4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計
				24年度	25年度	24年度	25年度

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国などでのAI関連半導体・サーバなどの設備投資需要増が継続し、受注高、売上高ともに前年度を上回りました。売上規模の増加、価格改善などの施策により営業利益も前年度を上回りました。

自動車機器事業は、中国での日系自動車メーカーの販売減、北米向けカーマルチメディアの減少などにより、売上高は前年度を下回りましたが、営業利益は価格改善、海外拠点集約による費用削減、原価低減などにより前年度を上回りました。

## セグメント別実績：ライフ

単位：億円

ライフ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高		営業利益	
	23,182(+1,330)	1,705(+132)	7.4%(+0.2pt)				
ビルシステム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)				
	7,078(+418)	667(+165)	9.4%(+1.9pt)	1,782	2,070	111	182
				6,660	7,078	501	667
				4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計
				24年度	25年度	24年度	25年度
空調・家電	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)				
	16,103(+912)	1,038(△33)	6.4%(△0.7pt)	3,679	4,159	64	162
				15,191	16,103	1,071	1,038
				4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計
				24年度	25年度	24年度	25年度

ライフ部門です。

ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業の増加を中心に受注高、売上高、営業利益とも前年度を上回りました。

空調・家電事業は、欧州、国内、北米での需要が堅調に推移し売上高は前年度を上回りました。営業利益は売上規模増による改善はあったものの、開発費やデータセンター向けなどのアプライド空調事業の販売要員の投入に加え、ASEAN・中国での収益性悪化により前年度比減益となりました。

## セグメント別実績：デジタルイノベーション/セミコンダクター・デバイス

単位：億円

	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高		営業利益	
				24年度	25年度	24年度	25年度
デジタルイノベーション	1,580(+111)	119(+10)	7.6%(+0.2pt)	461	1,468	39	108
	● 事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション(DX)導入関連の需要が堅調に推移した。 ● ITインフラ・セキュリティ事業、製造DXソリューション事業などの増加により、受注高・売上高ともに前年度を上回った。 ● 営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。			510	1,580	46	119
				4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計
				24年度	25年度	24年度	25年度
セミコンダクター・デバイス	2,871(+7)	475(+69)	16.6%(+2.4pt)	722	2,863	87	406
	● 事業環境は、パワー半導体の需要停滞が継続したが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移した。 ● 受注高は電鉄・電力向けパワー半導体、通信用光デバイスの増加などにより前年度を上回り、売上高は前年度並みとなった。 ● 営業利益は、売上構成の変動影響などにより前年度比増益。			786	2,871	124	475
				4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計	4Q 累計
				24年度	25年度	24年度	25年度

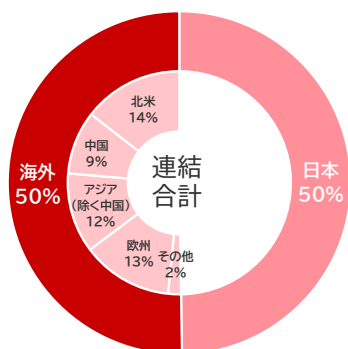
(注)25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

デジタルイノベーション部門は、需要が堅調に推移し、受注高、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

セミコンダクター・デバイス部門は、自動車向けや産業向けなどパワー半導体の主要市場の需要停滞が継続する一方で、通信用光デバイスの需要が堅調に推移しました。売上高は前年度並みとなりましたが、営業利益は売上構成の変動により前年度を上回りました。

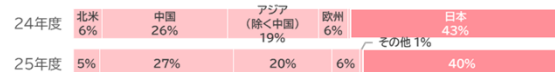
## 向先地域別売上高

25年度

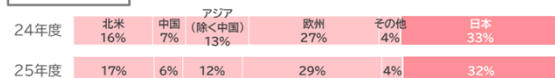


単位:億円	24年度	25年度	前年度比	
日本	27,235	29,323	+2,088	108%
海外	27,981	29,623	+1,642	106%
北米	7,990	8,527	+536	107%
中国	5,298	5,404	+106	102%
アジア(除く中国)	6,414	6,832	+418	107%
欧州	7,185	7,753	+568	108%
その他	1,092	1,105	+12	101%
連結合計	55,217	58,947	+3,730	107%

### FAシステム



### 空調・家電



向先地域別売上高です。

エネルギーシステム事業の北米での増、FAシステム事業のアジアでの増に加え空調・家電事業の欧州での増加により海外向けは前年度比106%、社会システム事業、防衛・宇宙システム事業を中心とした増加により国内向けが前年度比108%となりました。

# 3 26年度 業績見通し



Changes for the Better

©Mitsubishi Electric Corporation

## 26年度 業績見通し

### 26年度 業績見通し

単位:億円	25年度	26年度	前年度比
売上高	58,947	62,000	105%
調整後営業利益	5,012	5,900	118%
調整後営業利益率	8.5%	9.5%	+1.0pt
税引前当期純利益	5,260	6,400	122%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,077	4,750	117%

### 為替レート

	25年度	26年度	想定 為替感応度 <sup>(*)</sup> (年間)	
			売上高	営業利益
米ドル	151円	150円	約50億円	売上高の約1/4
ユーロ	176円	175円	約40億円	売上高の約1/3
人民元	21.4円	21.5円	約20億円	売上高の約1/3

(\*) 1円変動(人民元は0.1円)による影響

(注) 「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等のその他の損益を控除しています。



Changes for the Better ©Mitsubishi Electric Corporation

15

2026年度の通期業績見通しについてご説明いたします。今年度よりマネジメント業績指標として調整後営業利益を用い、ご説明してまいります。調整後営業利益は、固定資産減損、資産・事業売却損益等の損益計算書上のその他損益を除外した指標とし、継続的な事業収益力を明確化することを目的に導入いたします。

2026年度の売上高は6兆2,000億円、調整後営業利益は5,900億円、調整後営業利益率は9.5%を見込んでおります。

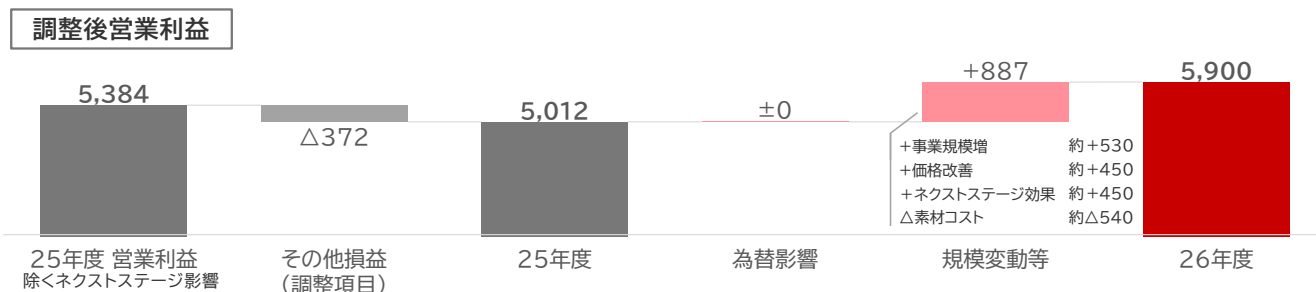
為替レートの前提は米ドル150円、ユーロ175円、人民元21.5円としております。

売上高は防衛システム事業、FAシステム事業、ライフ部門を中心に拡大を見込み、営業利益についても、売上規模増、価格改善、ネクストステージ効果により素材コスト上昇影響を打ち返して増益を見込みます。

26年度も、過去最高の業績達成を目指し、オペレーションの更なる改善を進めるとともに、事業構造改革の完遂、成長投資の実行に取り組んでまいります。

## 26年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円



(注)「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等のその他の損益を控除しています。



©Mitsubishi Electric Corporation

## 26年度 業績見通し（部門別売上高・調整後営業損益）

単位:億円	25年度			26年度			前年度比			概況
	売上高	調整後 営業利益	調整後 営業利益率	売上高	調整後 営業利益	調整後 営業利益率	売上高	調整後 営業利益	調整後 営業利益率	
インフラ	14,634	1,565	10.7%	16,400	1,700	10.4%	+1,766	+134	△0.3pt	・セグメント全体では、防衛システム、社会システムの事業規模増などにより増収・増益の見通し。
社会システム	5,686	689	12.1%	6,000	660	11.0%	+313	△29	△1.1pt	
エネルギーシステム	4,733	454	9.6%	4,800	480	10.0%	+66	+25	+0.4pt	
防衛・宇宙システム	4,214	421	10.0%	5,600	560	10.0%	+1,385	+138	0.0pt	
インダストリー・モビリティ	16,738	1,252	7.5%	16,850	1,740	10.3%	+111	+487	+2.8pt	・セグメント全体では、価格改善やFAシステムでの事業規模増、自動車機器でのポートフォリオ組替に伴う機種構成改善などにより増収・増益の見通し。
FAシステム	7,982	752	9.4%	8,650	1,020	11.8%	+667	+267	+2.4pt	
自動車機器	8,756	499	5.7%	8,200	720	8.8%	△556	+220	+3.1pt	
ライフ	23,182	1,683	7.3%	24,300	2,100	8.6%	+1,117	+416	+1.3pt	・セグメント全体では、ビルシステム及び空調・家電での需要増などにより増収・増益の見通し。
ビルシステム	7,078	656	9.3%	7,600	770	10.1%	+521	+113	+0.8pt	
空調・家電	16,103	1,026	6.4%	16,700	1,330	8.0%	+596	+303	+1.6pt	
デジタルイノベーション	1,580	121	7.7%	1,800	100	5.6%	+219	△21	△2.1pt	・OTセキュリティの事業規模増により増収も、費用増により減益の見通し。 ・通信用光デバイスの需要増などにより増収も、償却費増などにより減益の見通し。
セミコンダクター・デバイス	2,871	463	16.1%	3,000	430	14.3%	+128	△33	△1.8pt	
その他	8,235	378	4.6%	8,220	370	4.5%	△15	△8	△0.1pt	
消去又は全社	△ 8,295	△ 451	-	△ 8,570	△ 540	-	△ 274	△ 88	-	
<b>連結合計</b>	<b>58,947</b>	<b>5,012</b>	<b>8.5%</b>	<b>62,000</b>	<b>5,900</b>	<b>9.5%</b>	<b>+3,052</b>	<b>+887</b>	<b>+1.0pt</b>	

(注)「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等のその他の損益を控除しています。

サブセグメント別の業績見通しについて前年度比で主要なポイントをご説明いたします。

社会システム事業についてはデータセンター関連事業の増加がある一方で、昨年度の一過性の収益がなくなることにより、増収ながら減益。防衛・宇宙システム事業は防衛システム事業の規模増により増収増益。FAシステム事業は日本、中国でのマーケットシェア回復や半導体を含むAI関連需要継続による規模増を見込み増収増益。

空調・家電事業は日、欧、米での需要堅調の継続による規模増、ASEANでの低コスト機投入による収益性底上げなどにより増収増益。

セミコンダクター・デバイス部門は、通信用光デバイスの規模拡大はある一方で、償却費増などにより増収ながら減益を見込んでおります。

# 4 補足情報



## 連結損益計算書

単位:億円	24年度		25年度		前年度比
売上高	55,217	100.0%	58,947	100.0%	+3,730
売上原価	38,294	69.4%	40,052	67.9%	+1,757
販売費及び一般管理費	13,157	23.8%	13,882	23.6%	+724
その他の損益(△損失)	154	0.3%	△ 681	△1.2%	△835
営業利益	3,918	7.1%	4,330	7.3%	+412
金融収益・費用(△費用)	64	0.1%	233	0.4%	+169
持分法による投資利益	389	0.7%	696	1.2%	+306
税引前当期純利益	4,372	7.9%	5,260	8.9%	+888
法人所得税費用	903	1.6%	923	1.5%	+19
当期純利益	3,469	6.3%	4,337	7.4%	+868
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	5.9%	4,077	6.9%	+836

## 部門別売上高・営業損益

単位:億円	24年度			25年度			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	12,249	894	7.3%	14,634	1,547	10.6%	+2,384	+652	+3.3pt
社会システム	4,749	335	7.1%	5,686	688	12.1%	+936	+353	+5.0pt
エネルギーシステム	3,961	275	6.9%	4,733	453	9.6%	+771	+178	+2.7pt
防衛・宇宙システム	3,538	284	8.0%	4,214	405	9.6%	+676	+121	+1.6pt
インダストリー・モビリティ	16,448	826	5.0%	16,738	1,310	7.8%	+290	+484	+2.8pt
FAシステム	7,256	467	6.4%	7,982	766	9.6%	+726	+298	+3.2pt
自動車機器	9,192	358	3.9%	8,756	544	6.2%	△435	+186	+2.3pt
ライフ	21,851	1,572	7.2%	23,182	1,705	7.4%	+1,330	+132	+0.2pt
ビルシステム	6,660	501	7.5%	7,078	667	9.4%	+418	+165	+1.9pt
空調・家電	15,191	1,071	7.1%	16,103	1,038	6.4%	+912	△33	△0.7pt
デジタルイノベーション	1,468	108	7.4%	1,580	119	7.6%	+111	+10	+0.2pt
セミコンダクター・デバイス	2,863	406	14.2%	2,871	475	16.6%	+7	+69	+2.4pt
その他	8,521	515	6.1%	8,235	531	6.5%	△285	+15	+0.4pt
消去又は全社	△ 8,185	△ 406	-	△ 8,295	△ 1,359	-	△109	△953	-
<b>連結合計</b>	<b>55,217</b>	<b>3,918</b>	<b>7.1%</b>	<b>58,947</b>	<b>4,330</b>	<b>7.3%</b>	<b>+3,730</b>	<b>+412</b>	<b>+0.2pt</b>

(注)25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

## 量産系事業の受注推移

		24年度				25年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	+8%	+15%	+33%	+28%	+23%	+15%	+17%	+30%
	QoQ (前四半期比)	+7%	+5%	+2%	+13%	+2%	△2%	+4%	+25%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△13%	△24%	+29%	△28%	△21%	+5%	+27%	+70%
	QoQ (前四半期比)	△16%	△1%	+10%	△22%	△8%	+31%	+35%	+4%

(注)量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

